

第30期 (2025年3月期)

決 算 公 告

(2024年 4月 1日 から
2025年 3月 31日 まで)

東京都目黒区三田一丁目6番21号

IHミートソリューション株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,502,455	流動負債	2,717,360
現金及び預金	3,352	買掛金	1,542,067
売掛金	2,051,471	未払費用	51,516
商品及び製品	9,191	リース債務	4,630
原材料	384,285	賞与引当金	127,494
仕掛品	168	役員賞与引当金	4,305
貯蔵品	39,919	工場休止関連損失引当金	117,000
前払費用	2,149	未払金	263,042
未収金	11,911	未払法人税等	20,663
立替金	4	未払消費税等	9,740
		預り金	5,854
		関係会社預り金	571,046
固定資産	1,015,336	固定負債	314,600
有形固定資産	714,821	退職給付引当金	49,948
建物	310,365	特定従業員退職給付引当金	11,464
構築物	14,801	リース債務	12,088
機械装置	364,740	資産除去債務	241,098
車輛運搬具	641		
工具器具備品	9,073		
リース資産	15,199		
無形固定資産	4,123	負債合計	3,031,960
借地権	1,000	純資産の部	
ソフトウェア	1,459	株主資本	485,830
電話加入権	1,352	資本金	80,000
水道施設利用権	311	資本剰余金	298,130
		資本準備金	—
		その他資本剰余金	298,130
投資その他の資産	296,390	利益剰余金	107,699
長期前払費用	343	利益準備金	20,000
前払年金費用	217,576	その他利益剰余金	87,699
繰延税金資産	31,603	固定資産圧縮積立金	—
差入保証金	46,860	別途積立金	—
長期未収金	6	繰越利益剰余金	87,699
		評価・換算差額等	—
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		純資産合計	485,830
資産合計	3,517,791	負債・純資産合計	3,517,791

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券
市場価格のない株式等
以外のもの

市場価格のない株式等
 - (2) 棚卸資産
商品及び製品

仕掛品、原材料及び貯蔵品
 2. 固定資産の減価償却の方法
 3. 引当金の計上基準
 4. 収益及び費用の計上基準
- | | |
|--|--|
| 市場価格のない株式等
以外のもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
| 商品及び製品 | 先入先出法による原価法
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法) |
| 仕掛品、原材料及び貯蔵品 | 月別移動平均法による原価法 |
| (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) | |
| 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 |
| 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて
おります。 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| 貸倒引当金 | 売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し
ております。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の
見込額に基づき計上しております。
・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法
については、給付算定式基準によっております。
・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)に
よる定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理して
おります。 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度 |
| 商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との
販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。
当該履行義務は、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に
移転される時までの期間が通常の期間であるため、商品又は製品の出荷時点において
充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。国外への販売については、
輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を
認識しております。 | |

会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる計算書類に与える影響はありません。

当期純損益金額

当期純利益 86,687千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。